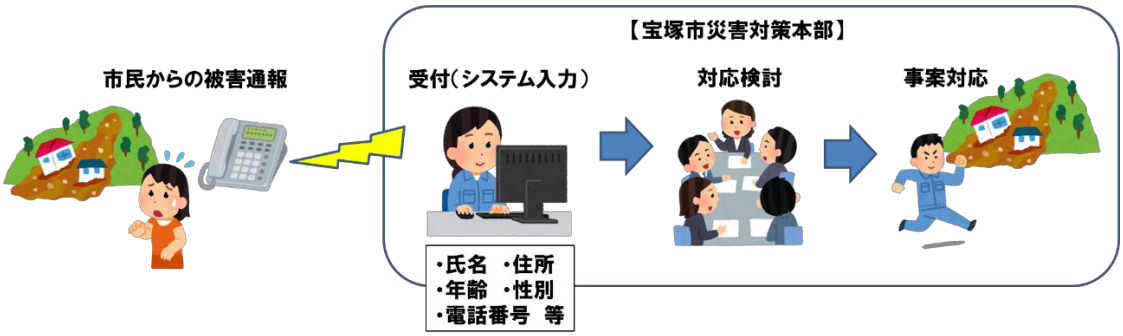
防災情報システム整備事業について

都市安全部総合防災課

1　事業内容

災害発生時等において、気象情報や災害情報等を集約・共有し、災害対策本部における避難勧告等の発令及び応急対策の的確な意思決定を支援することで、住民への的確な情報伝達による減災及び救援・復旧活動の迅速化・最適化等を図ることを目的としたシステムを導入します。



2　背景

一昨年の平成３０年（２０１８年）7 月豪雨や台風 21 号では、幸いにも本市では人命に関わるような被害はありませんでしたが、市民から多数の通報・問い合わせがあり、情報収集やその共有及び災害対応に苦慮しました。

本市において南海トラフ地震や武庫川の氾濫などの大規模災害が発生した場合、現状の紙中心のアナログな災害対応では、7 月豪雨などの際に甚大な被害を受け、災害対応に遅れが生じた他自治体と同様の事態に陥ることが予想されます。

阪神・淡路大震災での経験を踏まえ、一人でも多くの市民の命を守るために発災前にシステムの導入が必要であると考え、システム導入に取り組みます。

3　予算

令和 2 年度（２０２０年度）予算　91,777 千円
地方債（緊急防災減災事業債）91,700 千円　一般財源　77 千円
※ランニングコスト（令和３年度～）　12,000 千円/年（見込）
※緊急防災減災事業債：地方債充当率 100%
元利償還金の地方交付税算入率 70%

4　運用開始時期

令和３年（２０２１年）４月（予定）

5　他自治体の状況

（１）近隣自治体
導入済：三田市、神戸市、西宮市
検討中：尼崎市、川西市、伊丹市
（２）その他
導入済：岩手県盛岡市、岡山県倉敷市、広島県東広島市、福岡県福岡市　など
千葉県、静岡県、神奈川県、三重県、徳島県、広島県、大分県　など

６　導入機器

（１）　大型マルチモニター（大型モニター３台及び周辺機器、システムソフトウェア）
一式（セットアップ含む）

（２）ノートパソコン（管理用端末、電話対応班用端末、大型マルチモニター接続用端末）　１４台

（３）Wi-Fi ルーター機器　一式（セットアップ含む）